宮崎労働局発表 令和7年10月31日解禁

報道関係者 各位

【照会先】

宮崎労働局職業安定部

部 長 向田 俊哉 職 業 安 定 課長 矢野 昌字 地方労働市場情報官 久保 紘一 (代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和7年9月分)

令和7年9月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.21倍と前月より0.01ポイント上昇。 有効求人倍率は、123ヶ月連続で1倍台を維持。

正社員有効求人倍率(原数値)は、1.06倍と前年同月より0.06ポイント低下。

<u>雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しているものの、求人の見直しなどにより求人が緩やか</u>に減少している。今後物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

- ・令和7年9月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上昇。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.1%増、前年同月比(原数値)で1.4%増。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.9%増、前年同月比(原数値)で6.2%減(26ヶ月連続減少)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)0.2%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)2.0%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.1%増加し、有効求人数(同)は前月比0.9%増加した結果、前月より0.01ポイント上昇し、1.21倍となった。

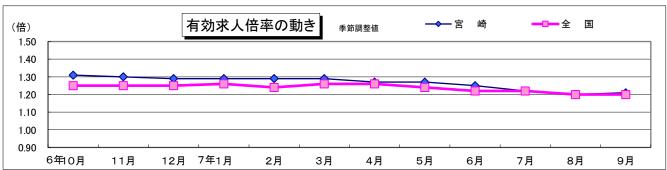
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.2%(7人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比で1.4%(290人)増加と2ヶ月連続の増加となっている。

新規求職者(一般フルタイム・パート)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が7.5%(81人)増、離職者は3.7%(101人)減、無業者が7.1%(27人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.9%(26人)増となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で2.0%(190人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で6.2%(1,643人)の減少で26ヶ月連続減少となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中6産業で増加となった。公務、その他で1,009.7%(626人)増、製造業で11.7%(106人)増等となる一方、医療、福祉で10.0%(276人)減、サービス業(他に分類されないもの)で10.4%(147人)減、宿泊業、飲食サービス業で25.3%(131人)減等(18産業中12産業で減少)となったことから、全体で2.0%(190人)の減少となった。





有効求人倍率〈季節調整値、倍〉

	令和6年			令和7年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
宮崎	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.29	1.27	1.27	1.25	1.22	1.20	1.21
全 国	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20

○季節調整法はセンサス局法 II (X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,233人で6.2%(280人)減少となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和6年			令和7年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求職数	4,266	4,244	4,152	4,247	4,021	4,391	4,343	4,271	4,447	4,477	4,513	4,233
前月比	-2.6%	-0.5%	-2.2%	2.3%	-5.3%	9.2%	-1.1%	-1.7%	4.1%	0.7%	0.8%	-6.2%

^{*}季節調整法はセンサス局法 II (X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 新規求人の動き<季節調整値>

〈数値の対比は前月比〉

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,034人で7.5%(631人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和6年			令和7年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人	9,480	8,912	9,173	9,398	9,124	9,172	9,131	8,850	8,699	8,667	8,403	9,034
前月比	0.1%	-6.0%	2.9%	2.5%	-2.9%	0.5%	-0.4%	-3.1%	-1.7%	-0.4%	-3.0%	7.5%

^{*}季節調整法はセンサス局法II(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

3. 職業紹介状況について (パートを含む) <原数値>

〈数値の対比は前年同月比〉

〇【職業紹介状況】は、紹介件数が87件(2.2%)増の3,985件となり、就職件数は97件(6.4%)増の1,605件となった。就職率(対新規求職者)は、2.2ポイント増加し38.0%となった。

就職(パートを含む、件)

	^{令和5年} 10月	11月	12月	^{令和6年} 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
職	1,685	1,494	1,310	1,357	1,745	2,183	1,771	1,831	1,642	1,568	1,191	1,508
件 数	10月	11月	12月	^{令和7年} 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	1,648	1,361	1,299	1,292	1,478	2,050	1,722	1,667	1,543	1,589	1,223	1,605
対前年同月比	-2.2%	-8.9%	-0.8%	-4.8%	-15.3%	-6.1%	-2.8%	-9.0%	-6.0%	1.3%	2.7%	6.4%
	令和5年			令和6年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就	38.5%	40.6%	41.5%	27.7%	37.7%	47.1%	28.4%	38.3%	41.8%	39.1%	34.8%	35.8%
職 率	10月	11月	12月	^{令和7年} 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	38.2%	37.6%	44.0%	27.7%	35.8%	43.6%	27.7%	37.0%	36.2%	37.5%	32.6%	38.0%

4.正社員有効求人倍率の動き<原数値>

〇【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.06倍となり、前年同月比で0.06ポイント低下。 R7.9月・・・正社員有効求人数 12,595人 常用フルタイム有効求職者数11,923人 R6.9月・・・ " 13,393人 " 11,910人

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和7年11月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

		令和7年9月	令和7年8月	対 前 月 増減率(差) (%)	令和6年9月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効	求職者数(人)	20,589	20,297	I	20,299	1.4
	季節調整値	* 20,587	* 20,575	0.1	20,352	1.2
2 新規求職	申込件数(件)	4,222	3,755	-	4,215	0.2
3 月間有効	求人数(人)	24,652	23,612	l	26,295	▲6.2
	季節調整値	* 24,898	* 24,665	0.9	26,614	▲6.4
4 新規求人	数(人)	9,487	7,425	-	9,677	▲2.0
5 紹介件数	(件)	3,985	3,208		3,898	2.2
6 就職件数	(件)	1,605	1,223		1,508	6.4
7 就職率(6/	(%)	38.0	32.6		35.8	2.2
8 充足数	(件)	1,554	1,170		1,436	8.2
9 充足率(8/	/4) (%)	16.4	15.8		14.8	1.6

^{*} 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和7年9月	令和7年8月	前 月 差 (ポイント)	令和6年9月
宮崎県	1.21	1.20	0.01	1.31
全 国	1.20	1.20	0.00	1.25

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	3,922	4,286	4,763	4,963	5,119	4,746	4,597	4,365	3,992	4,198	3,925	3,773
令和6年度	3,989	4,458	4,594	5,245	4,796	4,836	4,585	4,185	4,285	4,126	3,910	3,809
令和7年度	3,882	4,223	4,788	5,561	5,387	5,516						

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和7年9月	令和7年8月	令和6年9月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.25	1.15	1.29	▲ 0.04
延岡	1.21	1.19	1.41	▲ 0.20
日向	1.12	1.13	1.27	▲ 0.15
都 城	1.12	1.17	1.37	▲ 0.25
日 南	1.11	1.15	0.98	0.13
高 鍋	1.09	1.13	1.19	▲ 0.10
小 林	1.32	1.35	1.44	▲ 0.12
県 計	1.20	1.16	1.30	▲ 0.10

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和7年9月	令和7年8月	前月差 (ポイント)	令和6年9月
福岡	1.10	1.10	0.00	1.18
佐 賀	1.21	1.23	▲0.02	1.29
長 崎	1.08	1.10	▲0.02	1.19
熊本	1.13	1.16	▲0.03	1.22
大 分	1.24	1.24	0.00	1.35
<u>宮 崎</u>	<u>1.21</u>	<u>1.20</u>	0.01	<u>1.31</u>
鹿児島	1.05	1.07	▲0.02	1.13
沖 縄	0.99	0.99	0.00	0.99

^{*} 季節調整法はセンサス局法 II (X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況(一般パートタイム)

	令和7年9月	令和7年8月	令和6年9月	前年同月 増減率•差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	8,642	8,520	8,369	3.3
2 新規求職申込件数(件)	1,653	1,373	1,658	▲0.3
3 月間有効求人数 (人)	8,006	7,268	8,293	▲3.5
4 新規求人数 (人)	3,383	2,253	3,036	11.4
5 紹介件数 (件)	1,580	1,158	1,381	14.4
6 就職件数 (件)	651	464	562	15.8
7 充足数 (件)	632	442	534	18.4
8 充足率 (%)	18.7%	19.6%	17.6%	1.1

別表7 新規求職申込者の求職時の態様別内訳※令和5年1月分より掲載内容変更(常用フルタイムから一般フルタイム・パートへ変更)

県 計 24歳以下 25歳~34歳 35歳~44歳 45歳~54歳 55歳~64歳 65歳以上										
	県 計		24歳以下	25歳~34歳	35歳~44歳	45歳~54歳	55歳~64歳	65歳以上	合計	
		令和7年9月	342	711	768	833	788	780	4,222	
新規求	職申込件数	令和6年9月	372	717	793	815	789	729	4,215	
		前年比	▲ 8.1%	▲ 0.8%	▲ 3.2%	2.2%	▲ 0.1%	7.0%	0.2%	
		令和7年9月	109	205	280	267	195	107	1,163	
	在職者	令和6年9月	95	209	258	238	192	90	1,082	
		前年比	14.7%	1.9 %	8.5%	12.2%	1.6%	18.9%	7.5%	
		令和7年9月	195	444	411	485	523	596	2,654	
	離職者	令和6年9月	227	457	458	500	524	589	2,755	
		前年比	▲ 14.1%	2.8%	1 0.3%	▲ 3.0%	▲ 0.2%	1.2%	▲ 3.7%	
		令和7年9月	12	50	52	91	99	164	468	
	事業主都合	令和6年9月	11	57	79	93	92	110	442	
		前年比	9.1%	▲ 12.3%	▲ 34.2%	2.2 %	7.6%	49.1%	5.9%	
		令和7年9月	180	389	345	382	383	386	2,065	
	自己都合	令和6年9月	212	396	373	391	395	421	2,188	
		前年比	▲ 15.1%	1.8 %	▲ 7.5%	2.3 %	▲ 3.0%	▲ 8.3%	▲ 5.6%	
		令和7年9月	38	62	77	81	70	77	405	
	無業者	令和6年9月	50	51	77	77	73	50	378	
		前年比	4 24.0%	21.6%	0.0%	5.2%	4 .1%	54.0%	7.1%	

^{*}一般・・・常用および臨時・季節を合わせた数。3ページ別表1職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の2 新規求職申込件数の内訳となる。 (注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

חות	長8 産業別・規模別新規求人状況(原数 ── 項 目	. 브 /	求人	状 況		
			<i>水</i> 八	1八 八		
		△和7年0日	△4□7左0□	△和○左○□	前 年	前年
*	***************************************	令和7年9月	令和7年8月	令和6年9月		
	業別·規模別	0.57	071	074	同月比(%)	同月差
	農、林、漁業	257	271	274	▲6.2	▲ 17
C	鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	12	▲50.0	▲ 6
D	建設業	766	716	806	▲5.0	▲ 40
E	製造業	1,010	560	904	11.7	106
	食料品製造業	380	180	276	37.7	104
	飲料・たばこ・飼料製造業	55	23	34	61.8	21
	繊維工業	75	32	34	120.6	41
	木材・木製品製造業	67	53	96	▲30.2	▲29
	家具·装備品製造業	9	6	15	▲ 40.0	▲ 6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	22	6	18	22.2	4
	印刷•同関連業	11	19	14	▲21.4	▲3
	化学工業	5	9	11	▲ 54.5	▲ 6
	石油製品•石炭製品製造業	0	1	1	▲ 100.0	▲ 1
	プラスチック製品製造業	33	16	41	▲ 19.5	▲8
	ゴム製品製造業	1	10	11	▲ 90.9	▲ 10
	窯業・土石製品製造業	30	16	38	▲21.1	▲8
	鉄鋼業	7	10	0	_	7
	非鉄金属製造業	0	2	6	▲ 100.0	^ 6
	金属製品製造業	55	23	50	10.0	5
	はん用機械器具製造業	47	43	59	▲20.3	▲ 12
	生産用機械器具製造業	24	19	23	4.3	1
	業務用機械器具製造業	34	11	17	100.0	17
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	17	18	122.2	22
	電気機械器具製造業	48	18	76	▲36.8	▲28
	情報通信機械器具製造業	1	2	13	▲ 92.3	<u></u> 12
	輸送用機械器具製造業	48	19	35	37.1	13
	その他の製造業	18	25	18	0.0	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	2	150.0	3
G	情報通信業	320	351	404	▲ 20.8	▲84
Н	運輸業、郵便業	489	394	535	▲8.6	▲ 46
Ţ	卸売業、小売業	886	709	1,007	▲ 12.0	<u></u> 121
J	金融業、保険業	88	47	55	60.0	33
K	不動産業、物品賃貸業	72	94	97	△25.8	<u>▲25</u>
<u> </u>	学術研究、専門・技術サービス業	203	115	249	▲ 23.5	▲ 46
M	宿泊業、飲食サービス業	386	377	517	▲ 16.3	▲ 131
101	宿泊業、飲食り一こへ業 宿泊業	114	77	119	▲ 23.3	▲ 131
N	1日/日末 生活関連サービス業、娯楽業	231	249	353	▲ 34.6	▲ 122
0	工心関連リーにへ来、娯楽来	172	119	155	11.0	17
P	<u>教育、子自义版</u> 医療、福祉	2,478	2,305	2,754	11.0 ▲10.0	<u> </u>
Q	<u> </u>	169	2,303 58	83	103.6	86
	<u> 後占り一に入事来</u> サービス業(他に分類されないもの)	1,261	1,018	1,408	103.6 ▲10.4	<u>▲</u> 147
R s t	ケーに入来(他に分類されないもの) 公務、その他	688	37	1,408	1,009.7	626
3.1	会 計	9,487	7,425	9,677	1,009.7	▲ 190
		5,636	4,880	6,383	▲ 2.0	▲747
規	29人以下	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,			
1,444	30~99人 100~299人	2,028 847	1,564 638	2,070 804	▲ 2.0 5.3	<u>▲42</u> 43
模	300~499人	185	136	251	26.3 ▲ 26.3	43 ▲66
다	500~999人	179	176	148	20.9	31
別	1, 000人以上	612	31	21	2,814.3	
-	************************************				,	

産業分類は、令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率(原数値)の推移

正社員有効求人倍率は、1.06倍と前年同月より0.06ポイント低下。

																			(倍)
	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
1月	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23	1.18	1.17
2月	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21	1.15	1.18
3月	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17	1.13	1.17
4月	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10	1.06	1.07
5月	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	1.08	1.05	1.06
6月	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	1.10	1.07	1.08
7月	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	1.13	1.10	1.08
8月	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	1.12	1.11	1.07
9月	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	1.09	1.12	1.06
10月	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	1.13	1.15	
11月	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	1.17	1.16	
12月	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	1.22	1.20	

(資料出所) 宮崎労働局集計

- ※数値は原数値。
- ※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
- ※正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働 者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- ※令和元年は、平成31年1月~4月を含む。
- ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設 した求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率(季節調整値)(令和7年9月)

「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

- →<u>実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。</u>なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。
- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 〇 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.31倍で受理地別の有効求人倍率(1.21倍) より0.10ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和6年	9月	20,352	26,614	28,826	1.31	1.42	0.11
	10月	20,331	26,631	28,897	1.31	1.42	0.11
	11月	20,503	26,590	28,752	1.30	1.40	0.10
	12月	20,329	26,251	28,498	1.29	1.40	0.11
	1月	20,317	26,169	28,303	1.29	1.39	0.10
	2月	20,083	25,897	28,240	1.29	1.41	0.12
	3月	20,189	26,024	28,418	1.29	1.41	0.12
	4月	20,154	25,658	28,068	1.27	1.39	0.12
令和7年	5月	20,263	25,715	27,993	1.27	1.38	0.11
	6月	20,266	25,254	27,589	1.25	1.36	0.11
	7月	20,304	24,817	27,257	1.22	1.34	0.12
	8月	20,575	24,665	26,648	1.20	1.30	0.10
	9月	20,587	24,898	26,980	1.21	1.31	0.10

(資料出所)宮崎労働局

- ※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に 新季節指数により改訂されている。
- ※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。
- ※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。
- ※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。
- ※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。-7-